



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社両毛システムズ 上場取引所 東
 コード番号 9691 URL <https://www.ryomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 直来
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 坂本 直紀 (TEL) 0277 - 53 - 3131
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	25,735	14.4	3,009	38.1	2,986	39.2	2,155	37.4
2025年3月期	22,486	23.8	2,179	17.8	2,145	15.4	1,569	66.1

(注) 包括利益 2026年3月期 2,886百万円(95.2%) 2025年3月期 1,478百万円(8.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	616.24	—	14.4	11.3	11.7
2025年3月期	448.61	—	12.1	9.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,896	16,361	58.7	4,676.79
2025年3月期	24,735	13,630	55.1	3,895.83

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,361百万円 2025年3月期 13,630百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,149	△709	△923	6,632
2025年3月期	2,209	△768	△842	4,114

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	146	9.4	1.1
2026年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	153	7.1	1.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2026年5月14日付「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」に記載のとおり、2027年3月期の第2四半期末及び期末の配当を行わないことを決議しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

2026年5月14日付「支配株主である株式会社ミツバ及び中部電力株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに中部電力株式会社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	3,510,000株	2025年3月期	3,510,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	11,513株	2025年3月期	11,358株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	3,498,544株	2025年3月期	3,498,642株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,419	14.3	2,739	40.3	2,847	38.5	2,089	35.7
2025年3月期	20,491	25.7	1,952	24.3	2,055	17.2	1,539	68.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	597.28		—					
2025年3月期	440.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	26,255		15,382		58.6	4,396.91		
2025年3月期	24,089		13,339		55.4	3,812.71		

(参考) 自己資本 2026年3月期 15,382百万円 2025年3月期 13,339百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年5月14日付「支配株主である株式会社ミツバ及び中部電力株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに中部電力株式会社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資では引き続き持ち直しの動きや企業収益では米国の通商政策の影響が残るものの改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調が見受けられました。しかしながら、原材料やエネルギー価格をはじめとした諸物価の上昇、不安定な国際情勢への警戒感が高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、引き続き、老朽化によるITシステムの刷新、コスト削減や利便性向上に向けたシステムのクラウド化等のニーズの高まりを背景とした積極的なIT投資が見受けられました。また、行政サービスのデジタル化に向けた動きでは、政府が進める地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化への取り組みに進展が見受けられました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、10次中期経営計画（2023～2027年度）の3年目を迎え、「グループの総合力を高め、社会課題の解決に取り組み、お客さまと共に成長する」という方針のもと、「スピード」「変革」「新価値創造」をキーワードとして、「強化・拡大」「変革・成長」「構造改革」の3つの重点施策に取り組み、受注拡大、製品・サービス強化、ならびに収益構造の改善を推進してまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、すべての製品・サービス分野が堅調に推移いたしました。

公共事業セグメントにおいては、地方自治体システム標準化対応や法改正対応などによりソフトウェア開発・システム販売やシステム機器・プロダクト関連販売が堅調に推移いたしました。加えて、学校向けNEXT GIGA関連商談等のIT機器の販売及び付帯するサービス提供が堅調に推移いたしました。これにより、セグメント売上高は14,759百万円（前期比18.5%増）、セグメント利益は3,070百万円（前期比47.1%増）となりました。

社会・産業事業セグメントにおいては、モビリティ事業において、米国の関税措置に伴う影響を受けて第1四半期より一部の商談案件に中止や延期が生じましたが、エネルギー事業者向けの大型SI案件への取り組みに加え、自社製品「G I O S[®]（ジーオス）」のシステム販売が堅調に推移いたしました。加えて、Windows11への更新需要やDXに向けたお客さまの情報化投資は引き続き堅調に推移し、システム機器・プロダクト関連販売が堅調に推移いたしました。これにより、セグメント売上高は10,975百万円（前期比9.4%増）、セグメント利益は2,047百万円（前期比1.9%減）となりました。

その結果、売上高は25,735百万円（前期比14.4%増）、営業利益は3,009百万円（前期比38.1%増）、経常利益は2,986百万円（前期比39.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,155百万円（前期比37.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は27,896百万円（前連結会計年度末24,735百万円）となり、3,160百万円増加しました。流動資産は2,562百万円増加し、16,346百万円となりました。固定資産は598百万円増加し、11,550百万円となりました。

流動資産の増加要因は、現金及び預金が2,518百万円、売掛金が322百万円、リース投資資産が294百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、退職給付に係る資産が940百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は11,535百万円（前連結会計年度末11,105百万円）となり、429百万円増加しました。流動負債は862百万円増加し、6,563百万円となりました。固定負債は433百万円減少し、4,971百万円となりました。

流動負債の増加要因は、受注損失引当金が192百万円減少しましたが、未払法人税等が630百万円、製品保証引当金が420百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債の減少要因は、長期借入金が500百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は16,361百万円（前連結会計年度末13,630百万円）となり、2,731百万円増加しました。純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が2,001百万円、退職給付に係る調整累計額が618百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,518百万円増加し、6,632百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,149百万円（前期は2,209百万円）となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額407百万円の資金の減少等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益2,937百万円、減価償却費946百万円、製品保証引当金の増加額420百万円、無形固定資産償却費397百万円等の資金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、709百万円（前期は768百万円）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出410百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは3,439百万円の増加（前期は1,441百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、923百万円（前期は842百万円）となりました。この主な要因は、リース債務の返済による支出583百万円、長期借入金の返済による支出500百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2026年5月14日付「支配株主である株式会社ミツバ及び中部電力株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに中部電力株式会社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続を経て上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業収益やキャッシュ・フローの状況を勘案し、経営基盤の強化と、企業価値向上に向けた中長期的投資などの内部留保を考慮しつつ、総合的な判断により、適正な株主配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、2009年6月25日開催の第40回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令で別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を決議しております。

この基準に基づき、2025年度の配当金は、当期の利益状況を鑑み、1株当たり44円（うち中間配当22円）とさせていただきます。

また、内部留保金につきましては、データセンタービジネスの強化、ICTの裾野の拡がりやAIをはじめとした急速な技術革新への対応、製品・サービスの品質向上、高度な技術者の確保・育成への積極的な投資に有効活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,639	6,812,710
受取手形	28,513	17,167
売掛金	5,057,388	5,379,521
契約資産	628,234	409,874
リース投資資産	2,431,642	2,726,370
棚卸資産	542,241	413,392
その他	801,510	587,351
貸倒引当金	△485	△385
流動資産合計	13,783,684	16,346,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,525,283	7,701,909
減価償却累計額	△3,510,306	△3,812,954
建物及び構築物(純額)	4,014,977	3,888,955
機械及び装置	11,022	11,022
減価償却累計額	△4,321	△5,545
機械及び装置(純額)	6,700	5,477
車両運搬具	9,350	5,398
減価償却累計額	△5,201	△3,130
車両運搬具(純額)	4,149	2,267
工具、器具及び備品	2,796,685	3,106,097
減価償却累計額	△1,790,418	△2,049,253
工具、器具及び備品(純額)	1,006,267	1,056,844
土地	465,768	465,768
リース資産	1,284,714	1,277,314
減価償却累計額	△429,151	△550,139
リース資産(純額)	855,562	727,174
建設仮勘定	146,729	26,791
有形固定資産合計	6,500,154	6,173,278
無形固定資産		
ソフトウェア	209,006	234,374
リース資産	723,860	568,006
ソフトウェア仮勘定	72,320	22,208
その他	129,135	124,613
無形固定資産合計	1,134,321	949,203
投資その他の資産		
投資有価証券	415,078	572,418
繰延税金資産	53,881	42,697
退職給付に係る資産	2,308,716	3,249,231
長期前払費用	159,486	163,165
その他	380,552	400,719
貸倒引当金	△6	△1
投資その他の資産合計	3,317,708	4,428,230
固定資産合計	10,952,185	11,550,713
資産合計	24,735,870	27,896,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	705,667	713,500
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
リース債務	1,138,110	1,290,074
未払金	1,540,021	1,298,749
未払法人税等	145,872	776,072
契約負債	223,259	193,687
賞与引当金	993,887	1,075,857
役員賞与引当金	7,768	13,466
製品保証引当金	-	420,000
受注損失引当金	217,009	24,153
その他	229,189	258,212
流動負債合計	5,700,785	6,563,774
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,000,000
リース債務	3,345,694	3,194,978
繰延税金負債	407,804	604,735
退職給付に係る負債	3,847	5,067
資産除去債務	145,000	164,442
その他	2,627	2,017
固定負債合計	5,404,973	4,971,241
負債合計	11,105,759	11,535,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	9,078,128	11,080,118
自己株式	△9,184	△9,738
株主資本合計	13,489,493	15,490,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,502	269,631
為替換算調整勘定	△3,559	△445
退職給付に係る調整累計額	△17,325	601,584
その他の包括利益累計額合計	140,616	870,770
純資産合計	13,630,110	16,361,700
負債純資産合計	24,735,870	27,896,716

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,486,427	25,735,007
売上原価	17,135,297	19,098,676
売上総利益	5,351,130	6,636,331
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	946,009	998,842
賞与	221,561	229,000
賞与引当金繰入額	151,817	157,331
役員賞与引当金繰入額	22,527	41,750
退職給付費用	10,594	36,378
その他	1,819,135	2,163,241
販売費及び一般管理費合計	3,171,645	3,626,545
営業利益	2,179,484	3,009,786
営業外収益		
受取利息	3,006	10,567
受取配当金	11,193	18,640
受取賃貸料	5,957	5,439
転リース差益	7,264	7,819
助成金収入	16,203	12,159
雑収入	15,387	4,593
その他	0	137
営業外収益合計	59,012	59,358
営業外費用		
支払利息	84,452	68,754
賃貸収入原価	1,274	1,138
為替差損	2,796	1,786
遅延損害金	-	9,624
その他	4,559	1,023
営業外費用合計	93,082	82,327
経常利益	2,145,414	2,986,817
特別利益		
固定資産売却益	-	564
訴訟損失引当金戻入額	81,458	-
特別利益合計	81,458	564
特別損失		
固定資産除却損	2,786	1,644
リース解約損	-	48,570
投資有価証券売却損	21	2
特別損失合計	2,808	50,217
税金等調整前当期純利益	2,224,065	2,937,164
法人税、住民税及び事業税	356,380	905,435
法人税等調整額	298,150	△124,198
法人税等合計	654,530	781,236
当期純利益	1,569,534	2,155,927
親会社株主に帰属する当期純利益	1,569,534	2,155,927

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,569,534	2,155,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,311	108,129
為替換算調整勘定	△12,298	3,114
退職給付に係る調整額	△109,137	618,910
その他の包括利益合計	△91,124	730,153
包括利益	1,478,410	2,886,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,478,410	2,886,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	7,648,539	△9,184	12,059,905
当期変動額					
剰余金の配当			△139,945		△139,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,569,534		1,569,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,429,588	-	1,429,588
当期末残高	1,966,900	2,453,650	9,078,128	△9,184	13,489,493

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,190	8,738	91,811	231,741	12,291,646
当期変動額					
剰余金の配当					△139,945
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,569,534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	30,311	△12,298	△109,137	△91,124	△91,124
当期変動額合計	30,311	△12,298	△109,137	△91,124	1,338,464
当期末残高	161,502	△3,559	△17,325	140,616	13,630,110

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,900	2,453,650	9,078,128	△9,184	13,489,493
当期変動額					
剰余金の配当			△153,937		△153,937
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,155,927		2,155,927
自己株式の取得				△553	△553
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,001,989	△553	2,001,436
当期末残高	1,966,900	2,453,650	11,080,118	△9,738	15,490,930

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	161,502	△3,559	△17,325	140,616	13,630,110
当期変動額					
剰余金の配当					△153,937
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,155,927
自己株式の取得					△553
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,129	3,114	618,910	730,153	730,153
当期変動額合計	108,129	3,114	618,910	730,153	2,731,589
当期末残高	269,631	△445	601,584	870,770	16,361,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,224,065	2,937,164
減価償却費	915,252	946,967
無形固定資産償却費	402,279	397,920
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163,362	△38,377
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	898	1,234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143,058	81,664
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	283	5,697
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	26,722	△192,855
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	△105
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	-	420,000
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△566,458	-
受取利息及び受取配当金	△14,199	△29,208
投資有価証券売却損益 (△は益)	21	2
支払利息	84,452	68,754
訴訟損失引当金戻入額	△81,458	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△564
固定資産除却損	2,786	1,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△817,459	△90,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,592	128,848
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,727,998	△294,727
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△144,512	289,993
仕入債務の増減額 (△は減少)	314,497	△407,030
未払費用の増減額 (△は減少)	20,463	28,555
リース債務の増減額 (△は減少)	1,830,935	251,137
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	311,603	△35,003
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△549	18,833
その他	△11,084	△6,443
小計	2,744,688	4,483,706
利息及び配当金の受取額	14,108	28,937
利息の支払額	△88,187	△68,720
法人税等の支払額	△461,121	△294,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,209,488	4,149,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	180,000	180,000
投資有価証券の取得による支出	△156	△157
投資有価証券の売却による収入	3,114	346
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△58,881	△97,480
有形固定資産の取得による支出	△541,341	△410,326
有形固定資産の売却による収入	-	1,803
無形固定資産の取得による支出	△171,080	△203,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,346	△709,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△3,500,000	△500,000
リース債務の返済による支出	△548,877	△583,376
セール・アンド・リースバックによる収入	1,346,706	314,104
配当金の支払額	△139,895	△153,991
その他	-	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△842,066	△923,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,073	1,957
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,002	2,518,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,520,636	4,114,639
現金及び現金同等物の期末残高	4,114,639	6,632,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)両毛ビジネスサポート

リョウモウ・ベトナム・ソリューションズ・カンパニー・リミテッド

リョウモウ・フィリピンズ・インフォメーション・コーポレーション

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、当社グループが使用している土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務である資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額19,442千円を資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行われたため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,576千円減少いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場を公共と民間に区分し、市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「公共事業」、「社会・産業事業」の2つを報告セグメントとしております。

「公共事業」は、地方自治体、警察、水道、学校・図書館等の公共市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

「社会・産業事業」は、エネルギー、製造、印刷、流通、医療等の民間市場をターゲットとしたソリューションサービス等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	3,506,647	5,684,780	9,191,428	—	9,191,428
情報処理サービス	5,576,519	2,793,372	8,369,891	—	8,369,891
システム機器・プロダクト関連販売	3,304,113	1,536,208	4,840,321	—	4,840,321
その他の情報サービス	66,962	17,823	84,786	—	84,786
顧客との契約から生じる収益	12,454,243	10,032,184	22,486,427	—	22,486,427
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,454,243	10,032,184	22,486,427	—	22,486,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,454,243	10,032,184	22,486,427	—	22,486,427
セグメント利益	2,086,706	2,086,607	4,173,313	△1,993,828	2,179,484
セグメント資産	10,761,429	6,666,065	17,427,495	7,308,374	24,735,870
その他の項目					
減価償却費	746,197	501,892	1,248,090	69,441	1,317,532
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	806,437	132,307	938,744	147,694	1,086,439

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,993,828千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△202,074千円及び全社費用△1,791,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額7,308,374千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,694千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
ソフトウェア開発・システム販売	4,012,112	6,130,006	10,142,119	—	10,142,119
情報処理サービス	6,210,243	2,645,891	8,856,134	—	8,856,134
システム機器・プロダクト関連販売	4,428,539	2,182,120	6,610,659	—	6,610,659
その他の情報サービス	108,354	17,739	126,093	—	126,093
顧客との契約から生じる収益	14,759,250	10,975,757	25,735,007	—	25,735,007
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,759,250	10,975,757	25,735,007	—	25,735,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,759,250	10,975,757	25,735,007	—	25,735,007
セグメント利益	3,070,155	2,047,462	5,117,617	△2,107,831	3,009,786
セグメント資産	9,410,348	7,527,586	16,937,934	10,958,781	27,896,716
その他の項目					
減価償却費	611,058	638,587	1,249,645	90,600	1,340,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	435,920	512,378	948,298	90,583	1,038,882

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,107,831千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△222,080千円及び全社費用△1,885,751千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,958,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90,583千円は、本社建物等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	2,416,964	社会・産業事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 (注)1	3,895.83円	4,676.79円
1株当たり当期純利益 (注)2	448.61円	616.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,630,110	16,361,700
普通株式に係る純資産額(千円)	13,630,110	16,361,700
普通株式の発行済株式数(千株)	3,510	3,510
普通株式の自己株式数(千株)	11	11
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	3,498	3,498

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,569,534	2,155,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,569,534	2,155,927
期中平均株式数(千株)	3,498	3,498

(重要な後発事象)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の支配株主（親会社）である株式会社ミツバ（以下「ミツバ」といいます。）及び中部電力株式会社（以下「中部電力」といい、ミツバ及び中部電力を総称して「公開買付者ら」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議しております。

なお、上記当社取締役会における決議は、公開買付者らが本公開買付け並びに当社株式の非公開化後においてミツバ及び中部電力が有する当社株式に係る議決権の比率をそれぞれ80%及び20%とするための一連の取引により当社の株主を公開買付者らのみとすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2026年5月14日付「支配株主である株式会社ミツバ及び中部電力株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨並びに中部電力株式会社との資本業務提携契約の締結に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 監査等委員である新任取締役候補
監査等委員である取締役 田所 貴幸 (現 執行役員 産業事業部長)
- ・ 退任予定の監査等委員である取締役
監査等委員である取締役 福田 哲夫

③ 就任及び退任予定日

2026年6月24日